

令和 6 年 度

豊能町 一般会計
特別会計 決算審査意見書

豊 能 町 監 査 委 員

豊能監第 11 号

令和 7 年 8 月 13 日

豊能町長 上 浦 登 様

豊能町監査委員 田 中 啓
同 針 原 祥



令和 6 年度豊能町一般会計、各特別会計、歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度豊能町一般会計、各特別会計、歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された豊能町基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。なお、豊能町監査基準（令和 2 年 4 月 1 日施行）第 2 条第 1 項第 4 号に基づき審査したことを報告します。

目

次

審査の対象及び手続き	1
審査の概要	2
I 総 論	2
1 概 要	2
(1) 一般会計、特別会計の決算状況	2
(2) 一般会計、特別会計の実質収支	3
(3) 経常収支比率の状況	4
2 一般会計	5
(1) 歳 入	5
ア 歳入決算の状況	5
イ 自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
(2) 歳 出	9
ア 歳出決算の状況	9
イ 性質別歳出決算の状況	11
ウ 翌年度繰越額	12
エ 不 用 額	12
(3) 月別収入・支出の状況	13
3 特別会計	14
歳入歳出決算の状況	14
II 各 論	15
1 一般会計	15

(1) 歳 入	15
第1款 町 税	15
第2款 地方譲与税	15
第3款 利子割交付金	16
第4款 配当割交付金	16
第5款 株式等譲渡所得割交付金	16
第6款 法人事業税交付金	16
第7款 地方消費税交付金	17
第8款 ゴルフ場利用税交付金	17
第9款 環境性能割交付金	17
第10款 地方特例交付金	17
第11款 地方交付税	18
第12款 交通安全対策特別交付金	18
第13款 分担金及び負担金	18
第14款 使用料及び手数料	19
第15款 国庫支出金	19
第16款 府支出金	20
第17款 財産収入	20
第18款 寄 附 金	20
第19款 繰 入 金	21
第20款 繰 越 金	21
第21款 諸 収 入	21
第22款 町 債	22

(2)	歳出	23
第1款	議会費	23
第2款	総務費	23
第3款	民生費	24
第4款	衛生費	24
第5款	労働費	25
第6款	農林水産業費	25
第7款	商工費	25
第8款	土木費	26
第9款	消防費	26
第10款	教育費	27
第11款	公債費	28
第12款	予備費	28
第13款	災害復旧費	28
2	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	29
(2)	国民健康保険特別会計診療所施設勘定	30
(3)	後期高齢者医療特別会計	31
(4)	介護保険特別会計事業勘定	32

Ⅲ	財産	33
1	公有財産	33
2	基金	35
総括		37

審査の対象及び手続き

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、決算計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、収入及び支出に係る事務は関係法規に準拠して処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどに重点を置き、それぞれの関係諸帳簿はもとより証拠書類等を照合し、決算計数の確認に努め、関係部局から説明を求めるとともに、例月出納検査の結果などを参考にして、慎重に審査を行った。

(注) 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点第2位を四捨五入したので、端数処理の関係上合計と内訳の計が一致しない場合がある。

審 査 の 概 要

I 総 論

1 概 要

(1) 一般会計、特別会計の決算状況

区 分 会 計	予 算 現 額 A (円)	歳 入 決 算 額 B (円)	収 入 歩 合 B/A (%)	歳 出 決 算 額 C (円)	執 行 率 C/A (%)	歳 入 歳 出 差 引 額 B-C (円)
一 般 会 計	11,075,783,420	8,948,273,880	80.8	8,378,640,686	75.6	569,633,194
特 別 会 計	6,115,036,400	5,914,655,739	96.7	5,758,833,879	94.2	155,821,860
本 年 度 合 計 額 a	17,190,819,820	14,862,929,619	86.5	14,137,474,565	82.2	725,455,054
前 年 度 合 計 額 b	15,089,682,196	14,538,937,141	96.4	13,594,180,000	90.1	944,757,141
差 引 増 減 a - b	2,101,137,624	323,992,478	-	543,294,565	-	△ 219,302,087
対 前 年 度 比 a / b	113.9 %	102.2 %	-	104.0 %	-	-

一般会計、特別会計の予算現額の合計額17,190,819,820円に対し、歳入決算額の合計額は14,862,929,619円で、収入歩合は86.5%となっている。

また、歳出決算額の合計額は14,137,474,565円で、その執行率は82.2%となっている。

本年度の決算合計額を前年度と比較すると、歳入決算額では323,992,478円の増額、歳出決算額では543,294,565円の増額となっている。

(2) 一般会計、特別会計の実質収支

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計			合 計		
	本 年 度 A (円)	前 年 度 B (円)	対 前 年 度 比 A/B (%)	本 年 度 C (円)	前 年 度 D (円)	対 前 年 度 比 C/D (%)	本 年 度 E (円)	前 年 度 F (円)	対 前 年 度 比 E/F (%)
歳 入 総 額 a	8,948,273,880	7,938,572,720	112.7	5,914,655,739	6,600,364,421	89.6	14,862,929,619	14,538,937,141	102.2
歳 出 総 額 b	8,378,640,686	7,362,274,276	113.8	5,758,833,879	6,231,905,724	92.4	14,137,474,565	13,594,180,000	104.0
歳入歳出差引額 a-b c	569,633,194	576,298,444	98.8	155,821,860	368,458,697	42.3	725,455,054	944,757,141	76.8
翌年度へ繰り越すべき財源									
継続費 繰越額	483,000	79,102,100	0.6	0	0	-	483,000	79,102,100	0.6
繰越明許費 繰越額	48,143,208	56,603,320	85.1	0	1,841,400	-	48,143,208	58,444,720	82.4
事故繰越し 繰越額	0	1,540,000	0.0	0	0	-	0	1,540,000	0.0
計 d	48,626,208	137,245,420	35.4	0	1,841,400	0.0	48,626,208	139,086,820	35.0
実質収支額 c-d	521,006,986	439,053,024	118.7	155,821,860	366,617,297	42.5	676,828,846	805,670,321	84.0

一般会計における歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支(c)は、569,633,194円の黒字となっている。

歳入総額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源48,626,208円が含まれており、形式収支(c)からこれを差し引いた実質収支(c-d)は、521,006,986円の黒字となっている。

なお、当該年度の実質収支(c-d)と前年度の実質収支(c-d)を比較すると、81,953,962円の増加となっている。

また、特別会計における実質収支(c-d)は155,821,860円の黒字で、当該年度の実質収支(c-d)と前年度の実質収支(c-d)を比較すると、210,795,437円の減少となっている。

なお、令和6年度より下水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行している。

(3) 経常収支比率の状況

項 目		区 分	本 年 度			前 年 度			対 前 年 度 比	
			經常的経費充当 一 般 財 源	比 率	減税債及び 臨時財債除く	經常的経費充当 一 般 財 源	比 率	減税債及び 臨時財債除く	増 減 額	増 減 率
人	件	費	1,697,137	32.9	33.0	1,516,220	29.6	29.8	180,917	11.9
扶	助	費	212,961	4.1	4.1	191,058	3.7	3.7	21,903	11.5
公	債	費	578,092	11.2	11.2	596,625	11.6	11.7	△ 18,533	△ 3.1
物	件	費	775,873	15.0	15.1	742,323	14.5	14.6	33,550	4.5
維	持	補 修 費	137,418	2.7	2.7	124,621	2.4	2.4	12,797	10.3
補	助	費 等	768,617	14.9	14.9	640,869	12.5	12.6	127,748	19.9
貸	付	金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
繰	出	金	801,502	15.5	15.6	906,232	17.7	17.8	△ 104,730	△ 11.6
合 計			4,971,600	96.4	96.7	4,717,948	92.0	92.6	253,652	5.4
経 常 一 般 財 源 の 総 額			5,158,667	-	-	5,128,605	-	-	30,062	0.6
減税補てん債及び臨時 財政対策債を除いた額			5,143,889	-	-	5,095,914	-	-	47,975	0.9

普通会計（一般会計に、公営事業会計を除いた特別会計を合算し、重複額等を控除したもの）による経常収支比率は96.4％で、前年度92.0％に比べて、4.4ポイントの増となっている。

※経常収支比率【経常的経費充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債＋減税補てん債）×100％】
財政構造の弾力性の指標として用いられ、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入決算の状況

区分 款	予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 D (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額 C-A (円)	予 算 現 額 に 対 する 調 定 額 の 割 合 B/A (%)	収 入 歩 合 (%)		収 入 済 額 構 成 比 (%)	
								対 予 算 C/A	対 調 定 C/B	本 年 度	前 年 度
町 税	1,508,549,000	1,606,184,642	1,564,817,922	2,736,674	38,630,046	56,268,922	106.5	103.7	97.4	17.6	21.2
地 方 譲 与 税	63,997,000	61,204,000	61,204,000	0	0	△ 2,793,000	95.6	95.6	100.0	0.7	0.8
利 子 割 交 付 金	2,350,000	2,770,000	2,770,000	0	0	420,000	117.9	117.9	100.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	19,862,000	30,547,000	30,547,000	0	0	10,685,000	153.8	153.8	100.0	0.3	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,435,000	39,952,000	39,952,000	0	0	21,517,000	216.7	216.7	100.0	0.4	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	13,334,000	22,272,000	22,272,000	0	0	8,938,000	167.0	167.0	100.0	0.2	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	372,670,000	395,570,000	395,570,000	0	0	22,900,000	106.1	106.1	100.0	4.4	4.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,441,000	7,460,380	7,460,380	0	0	19,380	100.3	100.3	100.0	0.1	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	15,530,000	15,645,000	15,645,000	0	0	115,000	100.7	100.7	100.0	0.2	0.2
地 方 特 例 交 付 金	87,697,000	96,838,000	96,838,000	0	0	9,141,000	110.4	110.4	100.0	1.1	0.2
地 方 交 付 税	3,074,528,000	3,112,027,000	3,112,027,000	0	0	37,499,000	101.2	101.2	100.0	34.8	38.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900,000	2,116,000	2,116,000	0	0	216,000	111.4	111.4	100.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	50,852,000	42,178,471	42,178,471	0	0	△ 8,673,529	82.9	82.9	100.0	0.5	0.6

使用料及び手数料	55,306,000	54,732,882	54,718,002	0	14,880	△ 587,998	99.0	98.9	100.0	0.6	0.7
国庫支出金	2,186,641,000	1,212,681,222	1,122,564,222	0	90,117,000	△ 1,064,076,778	55.5	51.3	92.6	12.5	12.4
府支出金	473,559,000	510,136,956	509,980,608	0	156,348	36,421,608	107.7	107.7	100.0	5.7	6.3
財産収入	8,333,000	16,438,953	16,438,953	0	0	8,105,953	197.3	197.3	100.0	0.2	0.1
寄附金	25,001,000	11,881,560	11,881,560	0	0	△ 13,119,440	47.5	47.5	100.0	0.1	0.2
繰入金	511,806,000	501,429,855	501,429,855	0	0	△ 10,376,145	98.0	98.0	100.0	5.6	2.9
繰越金	576,298,420	576,298,444	576,298,444	0	0	24	100.0	100.0	100.0	6.5	6.0
諸収入	170,916,000	150,348,263	145,586,463	748,000	4,013,800	△ 25,329,537	88.0	85.2	96.8	1.6	1.1
町債	1,830,778,000	615,978,000	615,978,000	0	0	△ 1,214,800,000	33.6	33.6	100.0	6.9	2.9
本年度合計額 a	11,075,783,420	9,084,690,628	8,948,273,880	3,484,674	132,932,074	△ 2,127,509,540	82.0	80.8	98.5	100.0	—
前年度合計額 b	8,299,853,196	7,987,320,243	7,938,572,720	3,025,636	45,721,887	△ 361,280,476	96.2	95.6	99.4	—	100.0
差引増減 a-b	2,775,930,224	1,097,370,385	1,009,701,160	459,038	87,210,187	△ 1,766,229,064	ポイント △ 14.2	ポイント △ 14.8	ポイント △ 0.9	—	—
対前年度比 a/b	133.4%	113.7%	112.7%	115.2%	290.7%	—	—	—	—	—	—

一般会計の歳入決算の状況は、予算現額11,075,783,420円に対し収入済額8,948,273,880円で、予算現額に対する収入歩合は80.8%と、前年度の95.6%と比べて14.8ポイントの減となっている。

調定額9,084,690,628円に対する収入歩合は、98.5%で前年度の99.4%と比べて0.9ポイントの減となっている。

不納欠損額は、3,484,674円で、対前年度比115.2%、収入未済額は、132,932,074円で、対前年度比290.7%となっている。

収入済額の款別構成比は、地方交付税34.8%、町税17.6%、国庫支出金12.5%、繰越金6.5%、府支出金5.7%などとなっている。

イ 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

区 分 款		本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構成比の増減
		(円) A	(%) B	(円) C	(%) D	(円) E (A-C)	(%) E/C	ポイント B-D
自主財源	町 税	1,564,817,922	17.5	1,687,608,174	21.2	△ 122,790,252	△ 7.3	△ 3.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	42,178,471	0.5	45,787,397	0.6	△ 3,608,926	△ 7.9	△ 0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	54,718,002	0.6	52,395,705	0.7	2,322,297	4.4	△ 0.1
	財 産 収 入	16,438,953	0.2	7,377,897	0.1	9,061,056	122.8	0.1
	寄 附 金	11,881,560	0.1	13,720,730	0.2	△ 1,839,170	△ 13.4	△ 0.1
	繰 入 金	501,429,855	5.6	228,115,184	2.8	273,314,671	119.8	2.8
	繰 越 金	576,298,444	6.5	478,740,895	6.0	97,557,549	20.4	0.5
	諸 収 入	145,586,463	1.6	83,863,996	1.1	61,722,467	73.6	0.5
	計	2,913,349,670	32.6	2,597,609,978	32.7	315,739,692	12.2	△ 0.1
依存財源	地 方 譲 与 税	61,204,000	0.7	59,788,000	0.8	1,416,000	2.4	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	2,770,000	0.0	2,297,000	0.0	473,000	20.6	0.0
	配 当 割 交 付 金	30,547,000	0.3	22,825,000	0.3	7,722,000	33.8	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	39,952,000	0.4	24,359,000	0.3	15,593,000	64.0	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	22,272,000	0.2	20,417,000	0.3	1,855,000	9.1	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	395,570,000	4.4	374,956,000	4.7	20,614,000	5.5	△ 0.3

源	ゴルフ場利用税交付金	7,460,380	0.1	7,659,136	0.1	△ 198,756	△ 2.6	0.0
	環境性能割交付金	15,645,000	0.2	15,205,000	0.2	440,000	2.9	0.0
	地方特例交付金	96,838,000	1.1	18,660,000	0.2	78,178,000	419.0	0.9
	地方交付税	3,112,027,000	34.8	3,071,146,000	38.7	40,881,000	1.3	△ 3.9
	交通安全対策特別交付金	2,116,000	0.0	2,223,000	0.0	△ 107,000	△ 4.8	0.0
	国庫支出金	1,122,564,222	12.6	987,929,125	12.5	134,635,097	13.6	0.1
	府支出金	509,980,608	5.7	502,815,506	6.3	7,165,102	1.4	△ 0.6
	町債	615,978,000	6.9	229,991,000	2.9	385,987,000	167.8	4.0
	計	6,034,924,210	67.4	5,340,962,742	67.3	693,961,468	13.0	0.1
合 計		8,948,273,880	100.0	7,938,572,720	100.0	1,009,701,160	12.7	—

自主財源、依存財源別歳入の状況は、歳入決算額8,948,273,880円のうち、自主財源の額は2,913,349,670円、構成比で32.6%を占めており、前年度の構成比32.7%に比べ0.1ポイント減少している。また、依存財源の額は6,034,924,210円である。

款別の決算額を前年度と比較すると、自主財源では主なものとして繰入金が273,314,671円、繰越金が97,557,549円増加しているが、町税が122,790,252円、分担金及び負担金が3,608,926円減少している。また、依存財源では主なものとして、町債が385,987,000円、国庫支出金が134,635,097円、地方特例交付金が78,178,000円増加しているが、ゴルフ場利用税交付金が198,756円減少している。

款別の構成比を前年度と比較すると、自主財源では、主なものとして、財産収入が122.8ポイント増加し、寄附金が13.4ポイント減少している。また、依存財源では、主なものとして、地方特例交付金が419.0ポイント増加し、交通安全対策特別交付金が4.8ポイント減少している。

(2) 歳 出

ア 歳出決算の状況

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不 用 額 F (円)	執行率 B/A (%)	予算現額に対する繰越額の割合 (%)			予算現額 に対する 割合 (%) F/A	支出済額構成比 (%)	
			継 続 費 通 次 繰 越 C	繰 越 明 許 費 D	事 故 繰 越 し E			継続費 通次繰越 C/A	繰 越 明 許 費 D/A	事 故 繰 越 し E/A		本年度	前年度
議 会 費	108,579,000	105,226,150	0	0	0	3,352,850	96.9	0.0	0.0	0.0	3.1	1.3	1.5
総 務 費	2,035,784,447	1,804,762,528	0	96,072,208	0	134,949,711	88.7	0.0	4.7	0.0	6.6	21.6	20.8
民 生 費	2,417,259,000	2,279,587,833	0	16,008,000	0	121,663,167	94.3	0.0	0.7	0.0	5.0	27.2	28.8
衛 生 費	967,333,000	899,030,027	0	0	0	68,302,973	92.9	0.0	0.0	0.0	7.1	10.7	12.0
労 働 費	4,144,000	4,121,400	0	0	0	22,600	99.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1
農 林 水 産 業 費	151,892,000	137,767,769	0	11,746,000	0	2,378,231	90.7	0.0	7.7	0.0	1.6	1.7	1.6
商 工 費	97,002,873	50,104,467	0	28,600,000	0	18,298,406	51.7	0.0	29.5	0.0	18.9	0.6	1.0
土 木 費	492,425,000	436,737,610	0	391,000	0	55,296,390	88.7	0.0	0.1	0.0	11.2	5.2	7.2
消 防 費	480,366,000	447,139,798	0	25,410,000	0	7,816,202	93.1	0.0	5.3	0.0	1.6	5.3	5.3
教 育 費	3,733,890,100	1,636,070,584	1,963,437,000	4,830,000	0	129,552,516	43.8	52.6	0.1	0.0	3.5	19.5	13.3
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0.0	0.3
公 債 費	578,594,000	578,092,520	0	0	0	501,480	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1	6.9	8.1
予 備 費	8,514,000	0	0	0	0	8,514,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

本年度合計額 a	11, 075, 783, 420	8, 378, 640, 686	1, 963, 437, 000	183, 057, 208	0	550, 648, 526	75. 6	17. 7	1. 7	0. 0	5. 0	100. 0	-
前年度合計額 b	8, 299, 853, 196	7, 362, 274, 276	79, 102, 100	274, 195, 320	1, 540, 000	582, 741, 500	88. 7	1. 0	3. 3	0. 0	7. 0	-	100. 0
差 引 増 減 a-b	2, 775, 930, 224	1, 016, 366, 410	1, 884, 334, 900	△ 91, 138, 112	△ 1, 540, 000	△ 32, 092, 974	△ 13. 1	16. 7	△ 1. 6	△ 0. 0	△ 2. 0	-	-
対 前 年 度 比 a/b	133. 4%	113. 8%	2482. 2%	66. 8%	0. 0%	94. 5%	-	-	-	-	-	-	-

歳出決算の状況は、予算現額11, 075, 783, 420円に対し、支出済額は8, 378, 640, 686円で執行率は75. 6%と、前年度に比べ13. 1ポイントの減となっている。

支出済額の款別構成比は、民生費が27. 2%、総務費が21. 6%、教育費が19. 5%、衛生費が10. 7%などとなっている。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率	構成比の増減
	(千円) A	(%) B	(千円) C	(%) D	(千円) E (A-C)	(%) E/C	ポイント B-D
人 件 費	1,903,448	22.7	1,709,338	23.2	194,110	111.4	△ 0.5
物 件 費	1,194,306	14.3	1,215,867	16.5	△ 21,561	98.2	△ 2.2
維 持 補 修 費	165,380	2.0	156,872	2.1	8,508	105.4	△ 0.1
扶 助 費	846,282	10.1	852,380	11.6	△ 6,098	99.3	△ 1.5
補 助 費 等	1,274,070	15.2	855,075	11.6	418,995	149.0	3.6
普 通 建 設 事 業 費	883,638	10.5	301,366	4.1	582,272	293.2	6.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	24,617	0.3	△ 24,617	0.0	△ 0.3
公 債 費	578,092	6.9	596,625	8.1	△ 18,533	96.9	△ 1.2
積 立 金	488,130	5.9	414,599	5.7	73,531	117.7	0.2
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
貸 付 金	600	0.0	2,600	0.0	△ 2,000	23.1	0.0
繰 出 金	1,044,695	12.6	1,232,935	16.8	△ 188,240	84.7	△ 4.2
合 計	8,378,641	100.0	7,362,274	100.0	1,016,367	113.8	-

歳出決算額を性質別に見ると、人件費が1,903,448千円と最も多く、次いで補助費等1,274,070千円、物件費1,194,306千円、繰出費1,044,695千円となっている。

前年度と決算額を比較すると、主なものとして、普通建設事業費が582,272千円、補助費等が418,995千円増加し、繰出金が188,240千円、災害復旧費が24,617千円減少している。

ウ 翌年度繰越額

区 分	予 算 現 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額				対前年度比 (%)	当該年度予算現額 に対する翌年度繰 越額の割合 (%)
		継続費通次繰越 (円)	繰越明許費 (円)	事故繰越し (円)	合 計 (円)		
令和 6 年 度	11,075,783,420	1,963,437,000	183,057,208	0	2,146,494,208	604.9	19.4
令和 5 年 度	8,299,853,196	79,102,100	274,195,320	1,540,000	354,837,420	194.2	4.3
令和 4 年 度	9,278,252,594	114,801,100	67,520,296	371,800	182,693,196	33.3	2.0

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の1,963,437,000円及び繰越明許費の183,057,208円の合計2,146,494,208円となっており、予算現額の19.4%である。継続費通次繰越の内訳は、小中一貫校施設整備事業(西地区整備工事)1,952,954,000円、小中一貫校施設整備事業(東地区整備工事)10,483,000円、繰越明許費の主な内訳は、住民税非課税世帯支援給付金給付事業(低所得世帯支援枠3万円)74,740,000円、余野地区商業施設開設事業28,600,000円、切畑分団消防ポンプ車更新事業25,410,000円などである。

エ 不用額

予算現額11,075,783,420円から支出済額8,378,640,686円と翌年度繰越額2,146,494,208円を差し引いた550,648,526円が不用額で、予算現額に対する割合は5.0%である。

不用額の主なものは、総務費で134,949,711円、教育費で129,552,516円、民生費で121,663,167円、衛生費で68,302,973円などである。

(3) 月別収入・支出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入済額合計 に対する収入 済額の割合 (%)	支 出 済 額 (円)	支出済額合計 に対する支出 済額の割合 (%)	差引累計額 (円)
4 月	8,700,867,420	758,575,867	8.5	400,965,915	4.8	357,609,952
5 月	8,700,867,420	333,012,852	3.7	426,091,020	5.1	264,531,784
6 月	8,934,138,420	1,800,267,282	20.1	511,276,848	6.1	1,553,522,218
第1四半期	-	2,891,856,001	32.3	1,338,333,783	16.0	-
7 月	8,991,752,420	650,566,894	7.3	1,014,057,245	12.1	1,190,031,867
8 月	8,991,752,420	172,438,011	1.9	295,373,703	3.5	1,067,096,175
9 月	9,214,775,420	1,126,203,878	12.6	615,037,247	7.3	1,578,262,806
第2四半期	-	1,949,208,783	21.8	1,924,468,195	23.0	-
10 月	9,228,998,420	244,380,483	2.7	520,956,512	6.2	1,301,686,777
11 月	9,228,998,420	939,249,161	10.5	507,159,642	6.1	1,733,776,296
12 月	9,772,894,420	356,449,691	4.0	862,972,764	10.3	1,227,253,223
第3四半期	-	1,540,079,335	17.2	1,891,088,918	22.6	-
1 月	9,772,894,420	282,433,762	3.2	418,236,299	5.0	1,091,450,686
2 月	9,853,717,420	160,050,442	1.8	601,319,364	7.2	650,181,764
3 月	11,075,783,420	1,123,498,125	12.6	1,243,202,953	14.8	530,476,936
第4四半期	-	1,565,982,329	17.5	2,262,758,616	27.0	-
出納整理期間	-	1,001,147,432	11.2	961,991,174	11.5	569,633,194
合 計	-	8,948,273,880	100.0	8,378,640,686	100.0	569,633,194

収入済額から支出済額を差し引いた毎月末における差引累計額を見ると、全期間を通じて収入不足とはなっていない。

3 特別会計

歳入歳出決算の状況

会 計 名	予 算 現 額 A (円)	歳 入 決 算 額 B (円)	収 入 歩 合 B/A (%)	歳 出 決 算 額 C (円)	執 行 率 C/A (%)	歳入歳出差引額 B-C (円)
国民健康保険特別会計事業勘定	2,610,207,000	2,498,945,266	95.7	2,482,193,313	95.1	16,751,953
国民健康保険特別会計診療所施設勘定	104,171,000	100,576,485	96.5	100,132,362	96.1	444,123
後期高齢者医療特別会計	757,179,000	779,673,045	103.0	746,126,059	98.5	33,546,986
介護保険特別会計事業勘定	2,643,479,400	2,535,460,943	95.9	2,430,382,145	91.9	105,078,798
本年度合計 a	6,115,036,400	5,914,655,739	96.7	5,758,833,879	94.2	155,821,860
前年度合計 b	6,789,829,000	6,600,364,421	97.2	6,231,905,724	91.8	368,458,697
差引増減額 a - b	△ 674,792,600	△ 685,708,682	ポイント △ 0.5	△ 473,071,845	ポイント 2.4	△ 212,636,837
対前年度比 a / b	90.1	89.6	-	92.4	-	42.3

国民健康保険特別会計事業勘定など4特別会計の歳入歳出決算の状況は、歳入決算額の合計額が5,914,655,739円で、前年度と比較して685,708,682円、比率で0.5%の減となっており、予算現額に対する収入歩合は96.7%で、前年度と比較して0.5ポイントの減である。

また、歳出決算額は5,758,833,879円で、前年度と比較して473,071,845円、比率にして7.6%の減となっており、予算現額に対する執行率は94.2%で、前年度と比較して2.4%の増となっている。

なお、令和6年度より下水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行している。

Ⅱ 各 論

1 一般会計

(1) 歳 入

第1款 町 税

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
町 税		1,508,549,000	1,606,184,642	1,564,817,922	2,736,674	38,630,046	56,268,922	103.7	97.4
内 訳	町 民 税	836,035,000	892,057,601	870,827,325	1,705,074	19,525,202	34,792,325	104.2	97.6
	内 個 人 税	800,594,000	855,030,268	834,313,525	1,659,274	19,057,469	33,719,525	104.2	97.6
	法 人 税	35,441,000	37,027,333	36,513,800	45,800	467,733	1,072,800	103.0	98.6
	固 定 資 産 税	587,161,000	622,597,444	604,041,200	887,700	17,668,544	16,880,200	102.9	97.0
	軽 自 動 車 税	41,078,000	45,095,100	43,514,900	143,900	1,436,300	2,436,900	105.9	96.5
	町 た ば こ 税	44,275,000	46,434,497	46,434,497	0	0	2,159,497	104.9	100.0

調定額1,606,184,642円に対し、収入済額1,564,817,922円で、収入歩合は97.4%となっている。

不納欠損額は、2,736,674円となっている。

人口減少及び、特に生産年齢人口の減少による個人所得の低下や退職者の増加等により個人町民税収入の落ち込みが目立つ状況である。これまで徴収室を設置するなど、徴収に努めているが、なお一層の努力等を望むものである。

第2款 地方譲与税

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 譲 与 税		63,997,000	61,204,000	61,204,000	0	0	△ 2,793,000	95.6	100.0
内 訳	地 方 揮 発 油 譲 与 税	13,386,000	13,222,000	13,222,000	0	0	△ 164,000	98.8	100.0
	自 動 車 重 量 譲 与 税	43,473,000	40,464,000	40,464,000	0	0	△ 3,009,000	93.1	100.0
	森 林 環 境 譲 与 税	7,138,000	7,518,000	7,518,000	0	0	380,000	105.3	100.0

第3款 利子割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
利 子 割 交 付 金	2,350,000	2,770,000	2,770,000	0	0	420,000	117.9	100.0

第4款 配当割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
配 当 割 交 付 金	19,862,000	30,547,000	30,547,000	0	0	10,685,000	153.8	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
株式等譲渡所得割交付金	18,435,000	39,952,000	39,952,000	0	0	21,517,000	216.7	100.0

第6款 法人事業税交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
法 人 事 業 税 交 付 金	13,334,000	22,272,000	22,272,000	0	0	8,938,000	167.0	100.0

第7款 地方消費税交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 消 費 税 交 付 金	372,670,000	395,570,000	395,570,000	0	0	22,900,000	106.1	100.0

収入済額の内訳は、地方消費税交付金139,087,000円、社会保障財源交付金256,483,000円である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,441,000	7,460,380	7,460,380	0	0	19,380	100.3	100.0

第9款 環境性能割交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
環 境 性 能 割 交 付 金	15,530,000	15,645,000	15,645,000	0	0	115,000	100.7	100.0

第10款 地方特例交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 特 例 交 付 金	87,697,000	96,838,000	96,838,000	0	0	9,141,000	110.4	100.0

収入済額の内訳は、地方特例交付金87,697,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金9,141,000円である。

第11款 地方交付税

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
地 方 交 付 税	3,074,528,000	3,112,027,000	3,112,027,000	0	0	37,499,000	101.2	100.0

収入済額の内訳は、普通交付税2,874,528,000円、特別交付税237,499,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
交通安全対策特別交付金	1,900,000	2,116,000	2,116,000	0	0	216,000	111.4	100.0

第13款 分担金及び負担金

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
分 担 金 及 び 負 担 金	50,852,000	42,178,471	42,178,471	0	0	△ 8,673,529	82.9	100.0
内 負 担 金	50,852,000	42,178,471	42,178,471	0	0	△ 8,673,529	82.9	100.0
訳 分 担 金	0	0	0	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、し尿等受入負担金などの衛生費負担金26,763,701円、保育所保育料などの民生費負担金12,621,260円、ふたば園保育料などの教育費負担金2,563,510円などである。

第14款 使用料及び手数料

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
使用料及び手数料		55,306,000	54,732,882	54,718,002	0	14,880	△ 587,998	98.9	100.0
内	使用料	43,069,000	42,418,230	42,408,630	0	9,600	△ 660,370	98.5	100.0
訳	手数料	12,237,000	12,314,652	12,309,372	0	5,280	72,372	100.6	100.0

収入済額の主なものは、使用料では道路占用料などの土木使用料20,121,204円、ユーベルホール使用料などの教育使用料13,783,062円、留守家庭児童育成室使用料などの民生使用料7,704,846円、手数料では、戸籍住民登録手数料などの総務手数料7,179,902円、し尿処理手数料などの衛生手数料4,928,690円などである。

第15款 国庫支出金

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
国庫支出金		2,186,641,000	1,212,681,222	1,122,564,222	0	90,117,000	△ 1,064,076,778	51.3	92.6
内	国庫負担金	524,985,000	512,934,914	473,197,914	0	39,737,000	△ 51,787,086	90.1	92.3
	国庫補助金	1,657,298,000	696,386,600	646,006,600	0	50,380,000	△ 1,011,291,400	39.0	92.8
訳	国庫委託金	4,358,000	3,359,708	3,359,708	0	0	△ 998,292	77.1	100.0

収入済額の主なものは、国庫負担金では障害者自立支援給付費等国庫負担金などの民生費国庫負担金401,731,482円、住民税非課税世帯等支援給付金事務費国庫補助金、デジタル基盤改革支援国庫補助金などの総務費国庫補助金357,525,000円、学校施設環境改善交付金などの教育費国庫補助金164,544,600円、国庫委託金では国民年金の事務費交付金などの民生費国庫委託金3,096,408円である。

第16款 府支出金

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
府 支 出 金		473,559,000	510,136,956	509,980,608	0	156,348	36,421,608	107.7	100.0
内 訳	府 負 担 金	300,419,000	297,782,523	297,782,523	0	0	△ 2,636,477	99.1	100.0
	府 補 助 金	130,502,000	168,658,299	168,658,299	0	0	38,156,299	129.2	100.0
	府 委 託 金	42,638,000	43,696,134	43,539,786	0	156,348	901,786	102.1	99.6

収入済額の主なものは、府負担金では障害者自立支援給付費等府負担金、国民健康保険基盤安定繰入金府負担金などの民生費府負担金294,044,767円、府補助金では地域福祉・高齢者福祉交付金などの民生費府補助金56,803,343円、市町村振興補助金の消防費府補助金44,500,000円、大阪府新子育て支援交付金、子ども・子育て支援交付金府補助金などの教育費府補助金32,261,940円、府委託金では賦課徴収費府委託金などの総務費府委託金43,315,786円である。

第17款 財産収入

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
財 産 収 入		8,333,000	16,438,953	16,438,953	0	0	8,105,953	197.3	100.0
内 訳	財 産 運 用 収 入	8,033,000	16,157,313	16,157,313	0	0	8,124,313	201.1	100.0
	財 産 売 払 収 入	300,000	281,640	281,640	0	0	△ 18,360	-	-

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入の財産貸付収入8,812,182円、財政調整基金運用収入などの利子及び配当金7,345,131円である。

第18款 寄 附 金

区 分 款		予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
								対予算 C/A	対調定 C/B
寄 附 金		25,001,000	11,881,560	11,881,560	0	0	△ 13,119,440	47.5	100.0

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金11,835,000円である。

第19款 繰入金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
繰入金	511,806,000	501,429,855	501,429,855	0	0	△ 10,376,145	98.0	100.0
内 基金繰入金	511,806,000	501,429,855	501,429,855	0	0	△ 10,376,145	98.0	100.0
訳 特別会計繰入金	0	0	0	0	0	0	-	-

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金448,165,000円、町債管理基金繰入金42,508,766円、ふるさとづくり基金繰入金10,695,089円などである。

第20款 繰越金

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
繰越金	576,298,420	576,298,444	576,298,444	0	0	24	100.0	100.0

第21款 諸収入

区分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
諸収入	170,916,000	150,348,263	145,586,463	748,000	4,013,800	△ 25,329,537	85.2	96.8
内 延滞金・加算金及び過料	11,000	1,000,172	1,000,172	0	0	989,172	9092.5	100.0
町預金利子	1,000	235	235	0	0	△ 765	23.5	100.0
雑入	166,163,000	141,174,056	141,174,056	0	0	△ 24,988,944	85.0	100.0
訳 貸付金元利収入	4,741,000	8,173,800	3,412,000	748,000	4,013,800	△ 1,329,000	72.0	41.7

収入済額の主なものは雑入で、市町村振興宝くじ交付金17,286,014円、猪名川上流広域ごみ処理施設組合人件費負担金8,890,158円、高齢者保健事業受託金7,827,588円、保育所給食費4,435,670円などである。

第22款 町 債

区 分 款	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合 (%)	
							対予算 C/A	対調定 C/B
町 債	1,830,778,000	615,978,000	615,978,000	0	0	△ 1,214,800,000	33.6	100.0

収入済額の主なものは、小中一貫校施設整備事業債などの学校教育施設等整備事業債283,400,000円、一般廃棄物最終処分施設設置整備事業債93,800,000円、指令業務共同運用事業債などの防災事業債84,400,000円などである。

(2) 歳出
第1款 議会費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
議 会 費	108,579,000	105,226,150	0	0	0	0	3,352,850	96.9

予算現額108,579,000円に対し、支出済額は105,226,150円で、執行率は96.9%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員手当、議員共済費などの議会費である。

不用額は、3,352,850円で、旅費、負担金補助及び交付金などの議会費である。

第2款 総務費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
総 務 費	2,035,784,447	1,804,762,528	0	96,072,208	0	96,072,208	134,949,711	88.7
内								
総 務 管 理 費	1,828,904,747	1,621,844,348	0	96,072,208	0	96,072,208	110,988,191	88.7
徴 税 費	90,617,700	78,308,123	0	0	0	0	12,309,577	86.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	75,213,000	70,929,581	0	0	0	0	4,283,419	94.3
選 挙 費	11,323,000	11,136,413	0	0	0	0	186,587	98.4
統 計 調 査 費	1,089,000	755,652	0	0	0	0	333,348	69.4
監 査 委 員 費	645,000	475,604	0	0	0	0	169,396	73.7
人 権 推 進 費	27,992,000	21,312,807	0	0	0	0	6,679,193	76.1

予算現額2,035,784,447円に対し、支出済額1,804,762,528円で、執行率88.7%となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費では人件費、積立金などの一般管理費999,037,197円、住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金、定額減税補足給付金などの企画費316,030,290円、徴税費では人件費などの税務総務費59,267,934円、戸籍住民基本台帳費では人件費などの戸籍住民基本台帳費70,929,581円、選挙費では衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費10,800,147円、統計調査費では人件費などの統計調査費755,652円、監査委員費では委員報酬などの監査委員費475,604円、人権推進費では人件費などの人権推進総務費8,797,718円である。

繰越明許費は、96,072,208円で、総務管理費で主なものは住民税非課税世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠3万円）74,740,000円、庁舎等修繕事業10,067,000円である。

不用額は、134,949,711円で、主なものは、総務管理費では人件費などの一般管理費19,793,963円、負担金補助及び交付金などの企画費63,836,249円、徴税費では人件費などの税務総務費3,631,066円、戸籍住民基本台帳費では委託料などの戸籍住民基本台帳費4,283,419円である。

第3款 民生費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)				不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
民	生 費	2,417,259,000	2,279,587,833	0	16,008,000	0	16,008,000	121,663,167	94.3
内	社会福祉費	1,942,501,000	1,829,160,428	0	16,008,000	0	16,008,000	97,332,572	94.2
	児童福祉費	459,437,000	435,255,824	0	0	0	0	24,181,176	94.7
訳	国民年金費	15,321,000	15,171,581	0	0	0	0	149,419	99.0

予算現額2,417,259,000円に対し、支出済額2,279,587,833円で、執行率94.3%となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費では扶助費などの社会福祉総務費876,415,687円、負担金補助及び交付金などの後期高齢者医療費474,709,603円、特別会計への繰出金などの老人福祉費375,465,754円、児童福祉費では扶助費などの児童措置費164,767,485円、人件費などの児童福祉施設費146,740,171円及び児童福祉総務費93,290,134円、国民年金費では人件費などの国民年金事務取扱費15,171,581円である。

繰越明許費は、16,008,000円で、社会福祉費で主なものは低所得者の子育て世帯支援給付金給付事業4,989,000円、第5次豊能町地域福祉計画策定事業4,104,000円である。

不用額は、121,663,167円で、主なものは、社会福祉費では特別会計への繰出金などの老人福祉費47,710,564円及び扶助費などの社会福祉総務費31,661,713円、児童福祉費では扶助費などの児童措置費12,170,515円である。

第4款 衛生費

款	区分	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)				不用額 (円)	執行率 B/A (%)
				継続 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
衛	生 費	967,333,000	899,030,027	0	0	0	0	68,302,973	92.9
内	保健衛生費	433,077,000	411,383,151	0	0	0	0	21,693,849	95.0
訳	清掃費	534,256,000	487,646,876	0	0	0	0	46,609,124	91.3

予算現額967,333,000円に対し、支出済額899,030,027円で、執行率92.9%となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費では委託料などの予防費197,675,480円、人件費や特別会計への繰出金などの保健衛生総務費105,684,607円、負担金補助及び交付金の上水道費67,019,964円、清掃費では負担金補助及び交付金などの塵芥処理費450,561,220円、委託料や需用費などの屎尿処理費37,085,656円である。

不用額は、68,302,973円で、主なものは、保健衛生費では委託料などの予防費10,881,520円、特別会計への繰出金などの保健衛生総務費6,505,429円、清掃費では負担金補助及び交付金などの塵芥処理費36,368,780円である。

第5款 労 働 費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
労 働 費	4,144,000	4,121,400	0	0	0	0	22,600	99.5

予算現額4,144,000円に対し、支出済額4,121,400円で、執行率99.5%となっている。
支出済額は、負担金補助及び交付金などの労働諸費である。

第6款 農 林 水 産 業 費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
農 林 水 産 業 費	151,892,000	137,767,769	0	11,746,000	0	11,746,000	2,378,231	90.7
内 農 業 費	126,277,506	113,152,217	0	11,746,000	0	11,746,000	1,379,289	89.6
林 業 費	25,328,494	24,340,092	0	0	0	0	988,402	96.1
水 産 業 費	286,000	275,460	0	0	0	0	10,540	96.3

予算現額151,892,000円に対し、支出済額137,767,769円で、執行率90.7%となっている。

支出済額の主なものは、農業費では人件費などの農業総務費48,255,455円、林業費では人件費などの林業総務費24,340,092円である。

繰越明許費は、11,746,000円で、農業費の農地費における牧地区と高山地区のほ場整備事業である。

不用額は、2,378,231円で、主なものは、農業費では人件費などの農業振興費515,685円、林業費では人件費などの林業総務費988,402円である。

第7款 商 工 費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
商 工 費	97,002,873	50,104,467	0	28,600,000	0	28,600,000	18,298,406	51.7

予算現額97,002,873円に対し、支出済額50,104,467円で、執行率51.7%となっている。

支出済額の主なものは、委託料などの商工総務費である。

繰越明許費は、28,600,000円で、商工費の商工総務費における余野地区商業施設開設事業28,600,000円である。

不用額は、18,298,406円で、負担金補助及び交付金などの商工総務費である。

第8款 土 木 費

款	区分	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
土	木 費	492,425,000	436,737,610	0	391,000	0	391,000	55,296,390	88.7
内 訳	土 木 管 理 費	73,717,000	71,124,767	0	0	0	0	2,592,233	96.5
	道 路 橋 梁 費	128,134,000	119,145,419	0	0	0	0	8,988,581	93.0
	住 宅 費	596,000	193,913	0	0	0	0	402,087	32.5
	河 川 費	3,215,000	3,174,000	0	0	0	0	41,000	98.7
	都 市 計 画 費	286,763,000	243,099,511	0	391,000	0	391,000	43,272,489	84.8

予算現額492,425,000円に対し、支出済額436,737,610円で、執行率88.7%となっている。

支出済額の主なものは、土木管理費では人件費などの土木総務費71,124,767円、道路橋梁費では工事請負費などの道路維持費51,348,019円、住宅費では需用費などの住宅管理費193,913円、河川費では委託料などの河川維持費3,174,000円、都市計画費では特別会計への繰出金などの都市計画総務費154,566,333円である。

繰越明許費は、391,000円で、都市計画費の都市計画費における都市計画決定・変更支援委託事業391,000円である。

不用額は、55,296,390円で、主なものは、土木管理費では人件費などの土木総務費2,592,233円、道路橋梁費では工事請負費などの道路舗装費4,477,500円、都市計画費では繰出金などの都市計画総務費36,132,667円である。

第9款 消 防 費

款	区分	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
消	防 費	480,366,000	447,139,798	0	25,410,000	0	25,410,000	7,816,202	93.1

予算現額480,366,000円に対し、支出済額447,139,798円で、執行率93.1%となっている。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金などの常備消防費425,968,423円である。

繰越明許費は、25,410,000円で、消防費の非常備消防費における切畑分団消防ポンプ車更新事業25,410,000円である。

不用額は、7,816,202円で、主なものは、報償費などの非常備消防費7,473,835円である。

第10款 教育費

区分 款		予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
				継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
教 育 費		3,733,890,100	1,636,070,584	1,963,437,000	4,830,000	0	1,968,267,000	129,552,516	43.8
内	教 育 総 務 費	2,935,803,100	882,387,505	1,963,437,000	0	0	1,963,437,000	89,978,595	30.1
	小 学 校 費	167,696,000	156,364,248	0	1,830,000	0	1,830,000	9,501,752	93.2
	中 学 校 費	70,653,000	61,985,597	0	0	0	0	8,667,403	87.7
	幼 稚 園 費	242,489,000	234,082,364	0	0	0	0	8,406,636	96.5
	社 会 教 育 費	206,476,000	194,909,927	0	0	0	0	11,566,073	94.4
訳	保 健 体 育 費	110,773,000	106,340,943	0	3,000,000	0	3,000,000	1,432,057	96.0

予算現額3,733,890,100円に対し、支出済額1,636,070,584円で、執行率43.8%となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費では工事請負費などの事務局費880,821,115円、小学校費では需用費、工事請負費などの学校管理費155,416,114円、中学校費では需用費、負担金補助及び交付金などの学校管理費61,294,857円、幼稚園費では人件費などの幼稚園管理費234,082,364円、社会教育費では人件費などの社会教育総務費52,887,427円、委託料などのホール運営費56,305,599円、人件費、需用費などの図書館運営費42,510,316円、保健体育費では委託料などのスポーツ振興費106,340,943円である。

継続費通時繰越は、1,963,437,000円で、教育総務費の事務局費における小中一貫校施設整備事業である。繰越明許費は、4,830,000円で、小学校費の学校管理費における東能勢小学校支障木伐採事業1,830,000円、保健体育費のスポーツ振興費におけるシート管理維持体制持続化事業3,000,000円である。

不用額は、129,552,516円で、主なものは、教育総務費では委託料や負担金補助及び交付金などの事務局費89,300,485円、小学校費では需用費などの学校管理費9,486,886円、中学校費では需用費などの学校管理費8,660,143円、幼稚園費では人件費などの幼稚園管理費8,406,636円、社会教育費では需用費などのホール運営費4,719,401円、需用費などの公民館費2,285,514円、保健体育費では工事請負費などのスポーツ振興費1,432,057円である。

第11款 公債費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
公 債 費	578,594,000	578,092,520	0	0	0	0	501,480	99.9

予算現額578,594,000円に対し、支出済額578,092,520円で、執行率99.9%となっている。

支出済額の内訳は、臨時財政対策債、義務教育施設整備事業債などの元金償還額559,606,141円及び利子償還額18,486,379円である。

不用額は、501,480円で、償還金利子及び割引料である。

第12款 予備費

区分 款	予 算 額 A (円)	充 当 額 B (円)	不 用 額 C (円)	予算額に対する充当割合 B/A (%)
予 備 費	13,021,000	4,507,000	8,514,000	34.6

予備費から充当した額は、4,507,000円である。

款別充当内訳は、総務費649,000円、教育費3,858,000円である。

第13款 災害復旧費

区分 款	予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)				不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	-
内 訳								
農 林 水 産 施 設								
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	-
公 共 土 木 施 設								
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	-

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

歳入

予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収入歩合(%) 対予算 C/A	対調定 C/B
2,610,207,000	2,540,362,503	2,498,945,266	3,273,960	38,143,277	△ 111,261,734	95.7	98.4

(歳入の内 国民健康保険料)

(徴収率)

521,907,000	546,987,290	513,463,754	2,463,600	31,059,936	△ 8,443,246	98.4	93.9
-------------	-------------	-------------	-----------	------------	-------------	------	------

(歳入の内 国民健康保険税)

(徴収率)

2,642,000	8,376,817	483,116	810,360	7,083,341	△ 2,158,884	18.3	5.8
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-------------	------	-----

歳出

予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	翌年度繰越額 (円)			不用額 (円)	執行率 B/A (%)
		継続 通次繰	費 越	繰越明許費 事故繰越し		
2,610,207,000	2,482,193,313	0	0	0	128,013,687	95.1

実質収支の状況

歳入総額 A (円)	歳出総額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実質収支額 C-D (円)
2,498,945,266	2,482,193,313	16,751,953	0	16,751,953

収入済額は、2,498,945,266円で、主なものは保険給付費等交付金などの府補助金1,770,354,998円、国民健康保険料513,463,754円、他会計及び基金からの繰入金182,372,110円、繰越金19,514,329円、国民健康保険税483,116円である。

収入未済額は、38,143,277円で、国民健康保険料では現年課料分14,282,375円(ただし、還付未済分880,597円)、滞納繰越分16,777,561円(ただし、還付未済分21,600円)、国民健康保険税では滞納繰越分が7,083,341円である。

不納欠損額は、3,273,960円で、国民健康保険料及び国民健康保険税滞納繰越分のうち、時効による徴収権消滅等により整理したものである。

支出済額は、2,482,193,313円で、主なものは保険給付費のうち一般被保険者療養給付費などの療養諸費1,469,829,455円、国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分などの医療給付費分494,845,903円である。

不用額は、128,013,687円で、主なものは保険給付費の療養諸費で75,608,259円である。

実質収支は、16,751,953円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計診療所施設勘定

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
104, 171, 000	100, 576, 485	100, 576, 485	0	0	△ 3, 594, 515	96. 5	100. 0

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
104, 171, 000	100, 132, 362	0	0	0	4, 038, 638	96. 1

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
100, 576, 485	100, 132, 362	444, 123	0	444, 123

収入済額は、100, 576, 485円で、主なものは後期高齢者診療報酬収入などの外来収入43, 966, 809円、繰入金47, 356, 000円である。

支出済額は、100, 132, 362円で、主なものは人件費などの総務管理費73, 354, 624円、医薬品衛生材料費などの医業費26, 331, 448円である。

不用額は、4, 038, 638円で、主なものは人件費などの総務管理費2, 114, 776円、医療用機械器具費などの医業費1, 242, 292円である。

実質収支は、444, 123円の黒字となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
757, 179, 000	780, 556, 741	779, 673, 045	271, 719	611, 977	22, 494, 045	103. 0	99. 9

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
757, 179, 000	746, 126, 059	0	0	0	11, 052, 941	98. 5

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
779, 673, 045	746, 126, 059	33, 546, 986	0	33, 546, 986

収入済額は、779, 673, 045円で、主なものは後期高齢者医療保険料675, 178, 198円、保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金78, 773, 239円である。

収入未済額611, 977円は、後期高齢者医療保険料であり、滞納繰越分が756, 698円、現年度分が△144, 721円（還付未済分1, 674, 227円含む）である。

不納欠損額271, 719円は、滞納繰越分の普通徴収保険料について、時効による徴収権が消滅したものを整理したものである。

支出済額は、746, 126, 059円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金744, 048, 531円である。

不用額は、11, 052, 941円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2, 482, 469円である。

実質収支は、33, 546, 986円の黒字となっている。

(4) 介護保険特別会計事業勘定

歳 入

予 算 現 額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する 収入済額の増減額 (円)	収 入 歩 合 (%)	
						対 予 算 C/A	対 調 定 C/B
2,643,479,400	2,539,457,777	2,535,460,943	869,202	3,127,632	△ 108,018,457	95.9	99.8

歳 出

予 算 現 額 A (円)	支 出 済 額 B (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)			不 用 額 (円)	執 行 率 B/A (%)
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
2,643,479,400	2,430,382,145	0	0	0	213,097,255	91.9

実質収支の状況

歳 入 総 額 A (円)	歳 出 総 額 B (円)	歳入歳出差引額 C (A-B) (円)	翌年度へ繰越す べき財源(繰越 明許費繰越額等) D (円)	実 質 収 支 額 C-D (円)
2,535,460,943	2,430,382,145	105,078,798	0	105,078,798

収入済額は、2,535,460,943円で、主なものは介護保険料635,821,936円、介護給付費交付金などの支払基金交付金592,147,376円、介護給付費国庫負担金の国庫負担金395,667,622円、介護給付費繰入金などの一般会計繰入金349,523,269円、介護給付費府負担金の府負担金299,913,736円である。

収入未済額3,127,632円の主なものは、介護保険料であり、滞納繰越分が2,538,857円、現年度分が587,215円(還付未済額728,630円含む)である。

不納欠損額869,202円は、滞納繰越分の介護保険料について時効により徴収権が消滅したものを整理したものである。

支出済額は、2,430,382,145円で、主なものは居宅介護サービス給付費などの介護サービス等諸費1,901,088,938円、介護給付費準備基金積立金の基金積立金80,454,927円である。

不用額は、213,097,255円で、主なものは居宅介護サービス給付費などの介護サービス等諸費121,119,026円である。

実質収支は、105,078,798円の黒字となっている。

Ⅲ 財 産

一般会計、特別会計歳入歳出決算書とともに提出された「財産に関する調書」に基づく町有財産の令和6年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	木 造 (延面積)			非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	2,706.06	0.00	2,706.06	2,706.06	0.00	2,706.06
その他の警察(消防)施設	90.00	0.00	90.00	1,685.30	0.00	1,685.30	1,775.30	0.00	1,775.30
行政施設その他の施設	0.00	0.00	0.00	783.19	0.00	783.19	783.19	0.00	783.19
公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	39,070.02	0.00	39,070.02	39,070.02	0.00	39,070.02
	公 営 住 宅	217.40	0.00	217.40	1,102.54	0.00	1,319.94	0.00	1,319.94
	公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	13.33	0.00	13.33	13.33
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	27,504.11	△ 802.00	27,504.11	△ 802.00	26,702.11
合 計	307.40	0.00	307.40	72,851.22	△ 788.67	72,062.55	73,158.62	△ 788.67	72,369.95

決算年度末現在高は、72,369.95㎡である。

決算年度中の減少は、光風台中央公園のトイレの増とときわ台駐輪場の減(令和2年度除却)の修正によるものである。

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	土 地		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎	1,799.27	0.00	1,799.27
その他の警察（消防）施設	4,071.58	0.00	4,071.58
行政施設その他の施設	2,646.29	0.00	2,646.29
公 共 用 財 産	学 校	112,785.24	0.00
	公 営 住 宅	4,397.75	0.00
	公 園	144,108.39	0.00
	その他の施設	142,095.25	△ 773.00
山 林	1,001,282.12	△ 15,787.00	985,495.12
宅 地	29,230.09	△ 1,648.23	27,581.86
原 野	6,030.00	0.00	6,030.00
雑 種 地	213,239.45	△ 2,626.00	210,613.45
合 計	1,661,685.43	△ 20,834.23	1,640,851.20

決算年度末現在高は、1,640,851.20㎡である。

決算年度中の減少は、昨年度土地開発基金で取得した土地を公有財産に含めていたものを修正したものとときわ台駐輪場の跡地が道路に転用（令和2年度）されたものを修正したものである。

2 基 金

基 金 の 名 称	区 分	前 年 度 末 残 高 A (千円)	決 算 年 度 中 増 減 高 B (千円)	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B) (千円)	比 率 C/A (%)
物 品 調 達 基 金	現 金	2,807	△ 49	2,758	98.3
	物 品	193	49	242	125.4
	計	3,000	0	3,000	100.0
退 職 金 等 引 当 基 金	現 金	338,472	99	338,571	100.0
町 債 管 理 基 金	現 金	102,315	△ 9,114	93,201	91.1
財 政 調 整 基 金	現 金	1,250,134	△ 7,250	1,242,884	99.4
	有 価 証 券	494,105	0	494,105	100.0
	計	1,744,239	△ 7,250	1,736,989	99.6
ふ る さ と づ く り 基 金	現 金	132,630	3,025	135,655	102.3
国民健康保険事業財政調整基金	現 金	0	0	0	0.0
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	177,374	0	177,374	100.0
文 化 振 興 基 金	現 金	5,516	0	5,516	100.0
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	現 金	739,299	△ 322,168	417,131	56.4
	有 価 証 券	100,000	498,017	598,017	598.0
	計	839,299	175,849	1,015,148	121.0
旧 吉 川 財 産 区 基 金	現 金	36,712	0	36,712	100.0
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	現 金	4,959	△ 61	4,898	98.8
土 地 開 発 基 金	現 金	0	0	0	0.0
	土 地	75,200	0	75,200	100.0
	計	75,200	0	75,200	100.0
合 計	一	3,459,716	162,548	3,622,264	104.7

決算年度中増減の主な理由等

決算年度末現在高は、3,622,264千円で、前年度末残高3,459,716千円より162,548千円増加している。

町債管理基金は、臨時財政対策債の償還金と普通交付税措置額との累積差額がマイナスとなったため、取崩しを行ったところ、臨時財政対策債償還基金費の積立を上回ったため、9,114千円減少している。

財政調整基金は、決算見込みによる取崩し額が積立額（前年度実質収支＋前年度運用収入）を上回ったため、7,250千円減少している。

ふるさとづくり基金は、積立額（前年度寄附金額）が事業への充当による取崩し額を上回ったことにより、3,025千円の増加となっている。

介護保険介護給付費準備基金は、余剰金を積み立てたことにより、175,849千円増加となっている。

森林環境譲与税基金は、61千円を森林整備事業の財源充当分として取り崩したことにより、同額が減少している。

総 括

令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

決算計数は正確であり、現金は金融機関の預金通帳及び残高証明書と一致していることを確認し、予算はその目的に沿って適正に執行されたことを認める。なお、令和6年度より下水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行している。

決算の収支について、3ページに記載のとおり、一般会計では、歳入総額8,948,274千円（前年度7,938,573千円）、対前年度比12.7%増で、歳出総額は8,378,641千円（前年度7,362,274千円）、対前年度比13.8%増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（注1）は、569,633千円の黒字で、これから翌年度に繰り越すべき額48,626千円を差し引いた実質収支（注2）は、521,007千円の黒字となっている。特別会計においては、翌年度に繰り越すべき額を差し引いた実質収支は、155,822千円の黒字となっている。

また、単年度収支（注3）に関しては、当該年度の実質収支と前年度の実質収支を比較すると、一般会計では81,954千円の増加、特別会計では210,795千円の減少となっている。

なお、財政構造の弾力性を示す指標の一つである経常収支比率（注4）については、4ページに記載のとおり96.4%と、対前年度92.0%と比べて4.4ポイントの増となっている。これは、地方特例交付金や普通交付税など経常的一般財源が47,975千円増加したものの、経常的経費において、退職手当などの増により人件費が180,917千円増加したことが主な要因である。

歳入については、地方債が小中一貫校施設整備にかかる起債等により385,987千円（対前年度比167.8%増）増加した。国庫支出金についても小中一貫校施設整備にかかる補助金等により134,635千円（対前年度比13.6%増）増加した。

自主財源である町税は、定額減税や個人住民税が納税義務者の減少により減少したことなどにより122,790千円（対前年度比7.3%減）の減となった。譲与税・交付金等は定額減税補填にかかる地方特例交付金などの増により125,2

93千円（前年度比22.8%増）の増となった。

歳出について性質別に見ると、普通建設事業費が小中一貫校施設整備にかかる工事に伴い582,272千円（対前年度比193.2%増）増加した。補助費等は定額減税補足給付金や豊能郡環境施設組合負担金事業の増などにより418,995千円（対前年度比49.0%増）、人件費については退職手当や会計年度任用職員報酬や一般職の給与等の増により、前年度に比べ194,110千円（対前年度比11.4%増）の増となった。

令和6年度決算については、以上のとおりであるが、今後も歳入面では、人口減や高齢化の進展などにより、税収の減収が引き続き見込まれる。

また、税収の減を一定緩和する地方交付税についても、その伸びを大きく期待できる状況にはない。その結果、税収と地方交付税（普通交付税）を合わせた歳入の減少は、不可避であろう。一方、歳出面では、引き続き、社会保障費や老朽化したインフラの更新など維持補修費の増が見込まれることから、厳しい財政状況が続くものと懸念される。

今後の行財政運営にあたっては、持続可能で安定的な財政運営を実現するため、町長直轄の行財政改革を推進する組織によりゼロベースで事業の見直しを行うとともに、あらゆる角度から財源の確保に努める必要がある。加えて、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、発想の転換と創意工夫による見直しを行い、費用対効果を重視した効率的な執行に心掛け、財政の健全化を進めていくことが重要である。

とりわけ、現在検討されている公共施設の再編、学校跡地の利活用整備、道の駅の設置構想においては、今後の再編整備に係る費用を公共施設整備基金への積み立てなど財源確保が必要である。今後、税収の確保が大変厳しい中で、費用対効果を重視した効率的な行政運営を行うことを望むものである。

近年の経済情勢の変動により、依然として社会の先行きは不透明な状況にある。今後も国・府の補助金等の財源確保に努め、効率的な運営と収入の確保に取り組みながら、適正な事務のもと、再度優先順位を明確にし、より一層の財政健全化と持続可能で効果的な行財政運営が実施されることを強く期待する。

- (注1) 形式収支 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
- (注2) 実質収支 当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額を見るもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）を控除した額。
- (注3) 単年度収支 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるのでその影響を控除した単年度収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
- (注4) 経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、町税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等の合計額に占める割合。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。